

京都府知事選挙

3月24日(木) 告示

4月10日(日) 投開票

京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行

号外

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター

電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

梶川議長が立候補表明

「府民とともに」——人も環境もかがやく京都へ

4/10

京都府知事選挙

4月10日投開票で行われる京都府知事選挙に梶川議長が立候補を決定し、2月10日に記者会見が行われました。民主府政の会やつなく京都に集う市民からの要請を受けて熟考を重ね、「知事を交代し、府政集団の底力を発揮する先頭に立ち」と決意した梶川議長です。長引くコロナ禍で、府民のいのち・暮らしが脅かされている今、トコトン府民に寄り添い、私たちの願いが実現できる府政実現へ、全力をあげましょう。

暮らしの身近なところへ府政を

記者会見で梶川議長は、「府民とともに」——人も環境もかがやく京都へと題

した「梶川府政 重点プラン」を発表。プランは、①「公共の力で、いのちを守り育む」として、保健所や土木事務所を地域に再開、医療費・教育費の無償化へ

の流れをつくるなど、②「府が発注する仕事で、時



多くの市民とともに記者会見

憲法を暮らしに生かす府政は私の仕事
梶川議長は出馬の決意を語る中で、①命綱の公共をよみがえらせること、②格差社会の犠牲をつくらず、地域経済の主役、働く者や中小企業・小事業者を支える府政をつくること、③原発再稼働に反対し、なくす先頭に知事が立つ、④北陸新幹線延伸計画に反対する。環境破壊の巨大風力発電や北山エリア計画など住民の合意なき大型開発はまですトップして、やりなおす、という4つの重大な課題と挑戦を表明しました。好きなキャッチフレーズ

は「一人の仕方ない」から『みんなで変える』。憲法を暮らしに生かす府政は私の仕事だと決意を新たに、「峠の向こうの春」を呼び込む決意で出馬すると力強く表明しました。

京都総評は、京都府知事選挙にむけた「京都総評の要求と提言」（裏面に紹介）を先日の単産・地域代表者会議で確認しました。要求と提言は、国の悪政に追従し、大型開発に活路を見いだし、生産性向上のみに光をあてて優勝劣敗で事業者・労働者を淘汰するような今の府政から、府民の暮らしに直結する地域循環型経済をベースにした府政に転換することを求め、私たちの要求をまとめたものです。単産・地域の要求と「京都総評の要求と提言」が実現できる府政をめざして、梶川知事誕生へ全力をあげましょう。

「身近なところに府政を」我がこととして選挙に立ち上がろう

事務局長 柳生 剛志

京都府知事選挙に梶川議長が、「医療現場や公衆衛生現場、エッセンシャルワークにご奮闘いただいているすべての皆さんに、心から敬意を申し上げ、皆さんの奮闘に報いるには、政治の責任があるとの思いから、立候補を決意」されました。

長引くコロナ禍で、「賃金が激減した」「シフトが減らされて、生活できない」「解雇された」など府民の暮らし・雇用・生業は危機的状況です。貧困と格差社会の歪み、その解決の役割を担う労働組合と、そのローカルセンターである京都総評の議長が立候補することは、極めて大きな意義があります。

今の府政は、北陸新幹線延伸など大型開発によって府民生活と府の財政を破綻させよう

としています。コロナ対策も国や大阪府の動向を見守り、追従するだけ。保健所の統廃合などで公共の役割を投げ捨てる。労働者・中小企業等に対しては、生産性の向上重視で、優しさのある救いの手は差し伸べない。こんな府政は、変えなければなりません。

京都総評は、現場の声を力に、中小企業支援の抜本強化を通じた賃上げで暮らしと地域の再生への提案をまとめました。また、生活実態調査（最低生計費試算調査）で、普通の暮らしには時給1,500円以上が必要であることを明らかにし、最賃引き上げを求めてきました。さらに、食材プロジェクトなどで人々の困難に寄り添い、国や自治体への要請を幾重にも行ってきました。その取り組みは、昨

年の労働者所得の引き上げと中小企業支援などを盛り込んだ「京都府議会意見書」と「京都府最低賃金審議会の答申」に結実しました。その運動の先頭に立ってきたのが梶川議長です。また、原発ゼロや戦争法廃止などの取り組みでも、見識と豊富な経験、幅広いネットワークを生かして、共同の輪を広げる役割を梶川議長は果たしてきました。

梶川議長は、現知事に対する最高・最強の挑戦者です。京都総評の「最強のカード」を切ったの知事選挙です。

「暮らしの身近なところへ府政を」。一人ひとりの組合員が、我がこととして選挙に立ち上がるたたかいを創り出しましょう。みなさんの大奮闘を心より呼びかけます。

先進国の中で日本の労働者の実賃金だけが20年前より下がっています。とりわけ京都の常用労働者の月給は、厚生労働省の毎月勤労統計によると、35万1335円（2001年）↓31万8405円（2020年）に激減（全国5位↓29位）しています。

山田知事・西脇知事の20年間です。そんな中で京都府知事選挙に敢然と立候補表明したのが梶川憲さんです。府民の困難や要求運動のある所に「梶川さんあり」と言われるように、常に府民に寄り添い活動してきました。

昨年6月の京都府議会で「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を全会一致での採択に導きました。

▼意見書の内容は、コロナ禍で大打撃を受けた府民・事業者の経済活動を維持・再開するために、最低賃金の改善と一体に、中小企業、個人事業主に対する直接的な負担軽減を求めるものです。▼梶川府政の実現で、財政破綻を導く大型開発推進ではなく、労働者のフトコロを温めるポトムアップの経済対策を実現しましょう。

(HK)

TUBUYAKI

先進国の労働者の実賃金だけが20年前より下がっています。とりわけ京都の常用労働者の月給は、厚生労働省の毎月勤労統計によると、35万1335円（2001年）↓31万8405円（2020年）に激減（全国5位↓29位）しています。

京教組

真の「子育てするなら京都」を

今の府政は「子育て環境日本一」を掲げていますが、実態はかけ離れています。少人数教育は学級編成としては国並み、中学校給食の喫食率は全国ワースト2位、合計特殊出生率は年々減り続け全国ワースト4位です。今、子育て支援を拡充する自治体が注目されています。子育て世代の人口増加に伴い税収もアップしています。大規模開発に予算をつぎ込む府政から、子育て支援とどの世代にもやさしい府政への転換が必要です。「医療費・教育費の無償化への流れ」を具体化し、真の「子育てするなら京都」・子どもと教職員が安心して通える学校とお金の心配なく教育を受けられる社会の実現をめざしましょう。 書記長 星 琢磨

京建労

若者が希望を持てる持続可能な建設産業めざして

国交省出身知事が推進する大型開発は、地元の建設職人にとって多少の“おこぼれ”はあっても一時的なもので、莫大な利益は大手ゼネコンの東京・大阪本社に吸い上げられます。大手が儲かって現場の賃金が上がらないことを私たちは散々経験してきました。むしろ、“おこぼれ”の後には、地域経済の疲弊、まちこわし、環境破壊という大きな害悪がもたらされ、自治体財政の悪化でいのちや暮らしを守る予算が削られます。府民のいのちと暮らし、地域の経済、自然環境を守る府政でこそ、若者が希望を持てる持続可能な建設産業の展望が開けます。現場で働くものに本気で心を寄せられる梶川憲さんを知事に！ 書記長 酒井 仁巳

医 労 連

医療現場に手を差し伸べる京都府を

「救えるいのちが救えないのがつらい」「いつ医療事故が起きるかわからない、夜勤に入るのが怖い」「職員の子どもがコロナで自宅待機になっても『休んでいいよ』と言えない」「家族を遊びにも連れていけない」など、コロナ禍で府民のいのちと健康を守るために、自分を犠牲にして職場に向かっています。耐えられなくなって職場を離れていく仲間もたくさん見てきました。こんな医療現場の状況に手を差し伸べるのが、京都府の役割ではないでしょうか。その役割は十分に果たされていません。ナイチンゲールの言葉、「犠牲なき献身こそ真の奉仕」の実践を京都府に求めます。 書記長 坂田 政春

福保労

ケア労働者の処遇改善と大幅増員を

新型コロナウイルスの感染拡大で、保育園の休園や学童保育・児童館の休館が相次いでおり、ケア労働の重要性が再認識されています。岸田政権は、ケア労働者の賃上げ施策をすすめています。対象の事業が限定されているなど、極めて不十分な内容です。コロナ禍の深刻な影響が広がる中で、政権に忖度する官僚出身知事では、府民のいのちや暮らしを守る事はできません。住民の福祉を最優先に考え、国にきっぱり意見を言える知事が今こそ必要です。ケア労働者の処遇改善と大幅増員を要求に掲げて、民主府政実現へ力を尽くす決意です。 委員長 大西 謙



梶川議長が知事選挙への立候補を発表しました。知事選挙にむけて、今の京都府政の問題点や京都府政に求めるもの、そして梶川知事誕生への決意などが6つの組織から寄せられました。要求を掲げ、その実現めざして知事選挙に取り組みしましょう。

福知山地 協

「かがやく北部地域」めざして

労働者苦難の争議の場には必ずと言って言いぐらい梶川候補は北部地域の朝宣伝参加も含め、指導・援助をしていただき争議労働者・家族には展望、支援する地元地労協の仲間を鼓舞していただきました。今、北部は大型風力発電計画、米軍基地、老朽原発再稼働等、豊かな自然が破壊されようとしています。中丹労働者福祉会館廃止など府民の環境・暮らし破壊と声を聴かない府政の矛盾が表れているのが北部地域です。梶川知事実現で、環境・暮らしの破壊から「かがやく北部地域」をめざし奮闘します。 議長 奥井 正美

府職労連

府民のもとに足を運び、声を施策に活かす府政を

府職労連は、この間の商店街調査や食料支援プロジェクトの取り組みで、自治体職員が府民のもとに足を運び、声を直接聞くことの大切さと、声を施策に活かすことが自治体労働者の本来の在るべき姿であると実感しました。職場では、業務量増と人員不足が常態化し、職場の負担は増えています。京都府は、「子育て環境日本一」を掲げていますが、子育てや介護と仕事の両立が困難であり、改善が求められます。府民的には、合計特殊出生率が低いという実態からも、安心して子育てできる施策の実現が急務です。女性も男性も働きやすい職場づくりを併せて取り組んでいきたいと思えます。 書記次長 海藤 巳希子

4月の京都府知事選挙にむけた「京都総評の要求と提言」(案)

京都府知事選挙にむけて、京都総評としての「要求・提言」をまとめました。その実現めざして取り組みをすすめます。「要求と提言」の骨子を紹介します。

I 地域循環型経済をベースにした府政に転換を

コロナ禍によって、日本経済・社会の脆弱性が明らかになりました。コロナによる時短営業・休業によるシフト減・雇止めが横行し、世帯の主たる生計維持者の収入が絶たれることで家族全体が危機的な生活実態に追い込まれる事例が各地で生まれており、食料支援プロジェクトには、食材を求めて多くの府民が集まっています。事業者も再起を目指して、必死に努力していますが、生産性の向上に特化し、新たな投資を条件とした自治体の支援によって、事業の将来に展望が持て

ず、廃業する業者が増えています。今こそコロナ禍のダメージを補填し、事業を継続できたための真水の支援が急がれます。同時に、冷え込んだ個人消費を回復させる本格的な経済対策が必要で、国の悪政に追従し、北陸新幹線・北山エリア再開発などの大型開発に活路を見いだし、生産性向上にのみ光をあて、優勝劣敗で事業者・労働者を淘汰するような府政から、府民の暮らしに直結する地域循環型経済をベースにした府政に転換することが必要です。

II コロナ禍から府民のいのちと暮らしを守る対策の抜本強化を

1. いのちをまもる施策の強化
 ・感染拡大防止対策をしながら経済活動をすすめる体制整備を行うこと。対策が必要などころにPCR検査を「いつでも、誰でも、何度でも」無料で受けられる体制整備
 ・国に対して医療機関・介護施設に対する財政支援策を求めると同時に、府独自の支援制度の創設、差別・風評被害対策の強化 など

・雇用を守る、安定した雇用を増やすための施策を強める
 ・労働局等関係機関との連携をいっそう深め、新型コロナに乗じた解雇・雇止めが行われないよう指導の徹底及び経済団体への要請
 ・非正規労働者・女性労働者・青年・学生など、コロナ禍で生活困窮となっている府民に対して、必要な生活支援・支援 など

III 賃金底上げと8時間働けば普通に暮らせる社会へ

2. 一人の労働者も路頭に迷わない、雇用と暮らしをまもりぬく、
 ・コロナ感染の下での府内の雇用実態を把握するとともに、

・公的な仕事やその契約先で働く労働者の賃金を底上げし、良質な雇用を創出する。そのために賃金条項を設けた公契約条例を制定し、府が発注・契約する事業に携わる労働者の賃金底上げをはかることにより、波及効果を生み出し、府全体の賃金底上げをはかる など

3. 中小企業を一つもつぶさないことが経済対策、真水の支援を、
 ・コロナ禍で営業危機にあるすべての中小企業に対し持続化

・子育て支援医療費助成制度をさらに改善し、すべての子どもを対象とした、医療費無料化を早期に実施する
 ・「20人学級」を展望し、教職員を増やして少人数学級を実現できるように国に働きかけ、

「応援金」等の対象をコロナ禍で減収した府内事業者すべてに広げ、金額も増額する
 ・大企業に対して地元中小企業に仕事を回すよう府として強く要請する など

ように

・結婚・出産・子育てへの積極的支援による定住者の増加を目指して、子育てしやすい労働・職場環境づくりとともに、家賃補助など固定費や医療・福祉・教育への補助および、就学と地元への就労支援で、労働力でも好循環をつくる

5. 学生・若者が京都で働き、定着するために
 ・給付制奨学金制度の新設および、現役労働者を含む有利子奨学金の返済への直接支援などを創設する など

6. 労働者政策の充実を

・中丹労働者福祉会館・城南労働者福祉会館の廃館方針を撤回し、改修をすすめる など

7. 人間らしく快適に働ける職場を地域に
 ・府の非正規職員の正規化や安定雇用と暮らせる賃金の確保など、使用者としての府が模範を示し、人間らしく快適に働ける職場を地域につくる役割を果たす など

IV 労働者が安心して暮らせる社会へ

・府独自の奨学金制度をさらに改善し、すべての子どもを対象とした、医療費無料化を早期に実施する
 ・「20人学級」を展望し、教職員を増やして少人数学級を実現できるように国に働きかけ、